



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）瀬戸 健
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理本部長 （氏名）中田 剛史 TEL 03-5337-1337
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	80,670	△3.5	2,985	—	1,307	—	△1,865	—	△4,223	—	△1,968	—
2025年3月期中間期	83,594	6.9	△2,272	—	△4,263	—	△4,902	—	△4,282	—	△4,853	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△7.08	△7.08
2025年3月期中間期	△7.35	△7.35

※当連結会計年度及び前連結会計年度において一部連結子会社を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区別して表示しています。
詳細は、添付資料「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）（2）報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	160,796	59,608	47,028	29.2
2025年3月期	169,526	62,422	51,534	30.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.67	0.67

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	172,000	0.5	11,000	484.3	8,550	—	3,350	153.9	2,000	657.5	円 銭 3.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※詳細については、「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 堀田丸正株式会社 (現：Bitcoin Japan株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	596,664,367株	2025年3月期	596,664,367株
2026年3月期中間期	1,232株	2025年3月期	1,232株
2026年3月期中間期	596,663,135株	2025年3月期中間期	582,656,587株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月13日 (木) に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会の動画は使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2025年3月期（以下、「前期」）に、堀田丸正株式会社（現：Bitcoin Japan株式会社）（以下、堀田丸正という。）を非継続事業に分類し、2025年8月6日に当社が保有する堀田丸正株式会社の株式の一部を Bakkt Holdings, Inc. へ譲渡した結果、堀田丸正は持分法適用関連会社となりました。

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）は賃上げの動きやインバウンド需要の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済や個人消費には弱さも見られ、エネルギーや原材料価格の高止まり、円安の継続による物価上昇が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは今期の経営方針として「収益力の向上」に重点的に取り組んでまいりました。とりわけ、当社グループの主力事業である「コンビニズム」chocoZAPにおいては、会員数の拡大に依存することなく、新規出店や広告宣伝費の抑制によるコスト最適化及び業務プロセスの効率化を積極的に推進し、収益力強化に努めてまいりました。これにより、会員数は減少したものの、店舗の運営効率は大きく向上しております。

売上面では、グループ全体で収益力向上に注力したことや、一部アパレル事業子会社の売上減少の影響を受け、グループ全体としても売上収益が減少する結果となりました。

一方、利益面では、ヘルスケアセグメントにおいて収益力向上が進展し、大幅な増益となりました。chocoZAP事業における新規出店や広告宣伝費の抑制に加え、収益力向上の施策として外注業務の内製化やDX化を推進した結果、無人運営エコシステムの構築が順調に進み、1店舗あたりの損益分岐点が想定よりも早く引き下げられ、大幅な増益となりました。また、ライフスタイルセグメントについても、コスト構造の見直しや事業運営の効率化により、収益改善の流れを維持することができました。さらに、インベストメントセグメントでも効率化への取り組みが奏功し、利益が大きく改善いたしました。

これらの結果、chocoZAP事業開始以来初めて、中間連結会計期間では、連結最終利益が黒字となり、当中間期でも、営業利益が3年ぶりに黒字へ転換するなど、収益力が大きく向上しました。

以上の結果、当中間期の売上収益は80,670百万円（前年同期は83,594百万円、前年同期比3.5%減）、営業利益は2,985百万円（前年同期は2,272百万円の損失、前年同期比5,258百万円増）、親会社の所有者に帰属する中間損失は4,223百万円（前年同期は4,282百万円の損失、前年同期比58百万円改善）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP株式会社は、運動初心者向け「コンビニズム」chocoZAPを2022年9月より本格展開しており、2025年11月13日時点で会員数110.5万人・店舗数1,828店舗に達しております。当中間期は、新たな集客施策の導入により退会率はやや上昇したものの、広告効率の改善によって収益性が高まりました。さらに、第1四半期に続き内製化やAI導入も進み、売上・コスト・利益のすべてで計画を上回る結果となりました。これにより、収益基盤が確立し、下期より再成長フェーズへ転換してまいります。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその他関連事業において分割手数料優遇施策やEC販売が好調に推移し増収となりました。マタニティ及びベビー関連事業でも「助産院監修シリーズ」などの商品展開により、販売が好調に推移いたしました。婚礼・宴会関連事業も「GRAND FESTA HAKATA（グランフェスタ博多）」が本格的に営業を開始したことにより増収を達成いたしました。これらの結果、増収増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は33,595百万円（前年同期は36,285百万円、前年同期比7.4%減）、営業利益は2,491百万円（前年同期は2,184百万円の損失）となりました。

（ライフスタイル）

REXT Holdings株式会社のセグメント別概況は、以下のとおりです。

エンターテインメント事業においては、高収益カテゴリであるトレーディングカード及びアミューズメント機器の強化に注力いたしました。特に、中核商材であるトレーディングカードの売上高が前年同期比44.3%増と大きく伸長し、当事業は増収増益となりました。リユース事業においては、過去最高益を達成した前期の好調を維持していることに加え、査定・買取りを含む接客技術の高位標準化に向けた研修を強化した結果、売上・利益ともに堅調に推移し、増収増益となりました。アパレル事業においては、VMD（ビジュアル・マーチャンダイジング）の最適化といった収益性向上策、及びコスト削減を継続いたしました。この結果、売上高は前年同期を下回

ったものの、収益性が改善し、前年同期比で減収ながらも増益を確保いたしました。

雑貨事業は、オリジナルキャラクター「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を起用したPB商品の強化を継続するとともに、コスト削減を徹底いたしました。この結果、売上高は前年同期を下回ったものの、収益性が改善し、前年同期比で減収ながらも大幅に損益を改善いたしました。

これらの結果より、前年同期比で増収増益となりました。

BRUNO株式会社は、『BRUNO』ブランドのキッチン家電事業を中心とした主力商品の販売やカタログギフトが堅調に推移したことに加え、海外販売においても、越境EC等の売上が好調に推移いたしました。『MILESTO』ブランドは各種トラベル関連商品の販売が堅調に推移し、また、グッドデザイン賞受賞の「Hütte」「LIKID」の新商品を投入しブランド価値の向上に貢献いたしました。これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

夢展望株式会社は、厳しい経営環境の中、段階的な経営体制の刷新と構造改革を進め、収益体質の改善に取り組みました。アパレル事業では、国内市場で在庫圧縮を積極的に進め在庫回転率が改善し、収益性重視の事業構造へ転換いたしました。海外市場、特に中国国内において実店舗およびSNSを活用した売上が着実に拡大している一方で、国内における店舗数の減少等が影響し売上減少となりました。ジュエリー事業は販売単価の引き上げやSNS活用による客数の増加、コスト見直しにより収益性が大幅に改善、トイ事業ではコスト削減と収益性の高い商材へ集中し収益性の維持に努めました。全社的にコスト管理を徹底し、利益改善に向けた基盤強化を推進いたしました。

これらの結果、前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は35,612百万円（前年同期は38,382百万円、前年同期比7.2%減）、営業利益は317百万円（前年同期は232百万円、前年同期比36.2%増）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、フィットネスでは総合型ジム閉店の影響で売上は減少しましたが、マシンピラティススタジオ「スターピラティス」は堅調に推移し、2店舗を新規出店しました。保育・介護等は就労支援B型事業所の集中出店や保育園での新プログラム導入によって好調に推移しました。全体として積極的な戦略投資を実施し、一時的な損失が発生したものの、事業計画との整合性を維持し、増収減益となりました。

一新時計株式会社は、引き続き高級ブランド時計の販売が好調に推移したことに加え、販売員増強等の施策も奏功した結果、増収増益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は12,224百万円（前年同期は11,463百万円、前年同期比6.6%増）、営業利益は932百万円（前年同期は206百万円、前年同期比351.8%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△761百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△756百万円があるため、グループ全体としての売上収益は80,670百万円、営業利益は2,985百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び資本の状況

（資産）

流動資産は、前期末に比べて1,932百万円、2.7%減少し、70,160百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が2,529百万円、売却目的で保有する資産が3,288百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び現金同等物が4,509百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて6,797百万円、7.0%減少し、90,636百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が3,977百万円、使用権資産が2,999百万円、有形固定資産が1,350百万円、それぞれ減少した一方で、持分法で会計処理されている投資が1,502百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて8,729百万円、5.2%減少し、160,796百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べて5,081百万円、7.6%減少し、61,402百万円となりました。これは主として、有利子負債が2,216百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,666百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて833百万円、2.1%減少し、39,785百万円となりました。これは主として、有利子負債が448百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて5,915百万円、5.5%減少し、101,188百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて2,814百万円、4.5%減少し、59,608百万円となりました。これは主として、資本金が25,203百万円、資本剰余金6,491百万円、利益剰余金が14,277百万円増加したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ4,509百万円減少し、24,567百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は13,315百万円（前年同期は4,788百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が11,200百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の増減が2,573百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は177百万円（前年同期は6,308百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,500百万円となったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が1,474百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は9,103百万円（前年同期は8,589百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が5,997百万円となった一方で、リース負債の返済による支出が7,957百万円、長期借入金の返済による支出が5,784百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2025年5月15日に開示した数値から、現時点において変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当方針といたしましては、株主の皆様へ安定的に利益還元することを基本的な方向性としております。また、2024年2月14日付「今後の配当方針について」において、通期連結決算での黒字化及び安定的な財務基盤構築による配当原資の確保を前提に、「連結配当性向20%」を今後の配当方針と位置づけております。

なお、配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を実施することを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

②当期の配当

当期末配当金は1株当たり0.67円とさせていただく予定です。

③次期の配当

次期の配当につきましては、「1. 利益配分に関する基本方針」に基づき、特別の事情がない限り安定的な株主還元を継続してまいります。当社は連結配当性向20%を目安とし、安定的な株主還元及び財務健全性と成長投資の両立による持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

今後も持続的な企業価値向上と株主還元の充実に向けて、引き続き収益力の強化に努めてまいります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,058	24,567
営業債権及びその他の債権	20,136	17,606
棚卸資産	24,215	23,138
未収法人所得税	141	19
その他の金融資産	713	669
その他の流動資産	3,538	4,159
小計	68,803	70,160
売却目的で保有する資産	3,288	-
流動資産合計	72,092	70,160
非流動資産		
有形固定資産	35,978	34,627
使用権資産	38,966	35,967
のれん	1,876	1,876
無形資産	3,052	3,252
持分法で会計処理されている投資	-	1,502
その他の金融資産	10,223	10,029
繰延税金資産	6,746	2,768
その他の非流動資産	590	611
非流動資産合計	97,434	90,636
資産合計	169,526	160,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,875	20,490
有利子負債	36,394	34,177
未払法人所得税	771	318
引当金	1,701	1,965
その他の金融負債	11	14
その他の流動負債	5,063	4,436
小計	64,818	61,402
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,666	-
流動負債合計	66,484	61,402
非流動負債		
有利子負債	34,815	34,366
退職給付に係る負債	416	405
引当金	4,165	4,167
その他の金融負債	877	515
繰延税金負債	175	168
その他の非流動負債	167	162
非流動負債合計	40,618	39,785
負債合計	107,103	101,188
資本		
資本金	25,303	100
資本剰余金	29,371	35,862
その他の資本性金融商品	10,000	10,000
利益剰余金	△13,564	712
その他の資本の構成要素	423	353
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,534	47,028
非支配持分	10,888	12,580
資本合計	62,422	59,608
負債及び資本合計	169,526	160,796

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
売上収益	83,594	80,670
売上原価	42,295	42,713
売上総利益	41,298	37,957
販売費及び一般管理費	43,490	35,725
持分法による投資損益 (△は損失)	-	△41
その他の収益	250	1,295
その他の費用	331	500
営業利益又は損失 (△)	△2,272	2,985
金融収益	57	131
金融費用	2,047	1,809
税引前中間利益又は損失 (△)	△4,263	1,307
法人所得税費用	359	4,291
継続事業からの中間損失 (△)	△4,623	△2,984
非継続事業		
非継続事業からの中間利益又は損失 (△)	△279	1,119
中間損失 (△)	△4,902	△1,865
中間利益の帰属		
親会社の所有者	△4,282	△4,223
非支配持分	△620	2,358
中間損失 (△)	△4,902	△1,865
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)		
継続事業	△7.03	△9.01
非継続事業	△0.32	1.93
基本的1株当たり中間損失 (△) (円)	△7.35	△7.08
希薄化後1株当たり中間利益 (円)		
継続事業	△7.03	△9.01
非継続事業	△0.32	1.93
希薄化後1株当たり中間損失 (△) (円)	△7.35	△7.08

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間損失 (△)	△4,902	△1,865
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	26	△11
確定給付制度の再測定	6	0
持分法によるその他の包括利益	-	3
項目合計	33	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15	△112
持分法によるその他の包括利益	-	17
項目合計	15	△95
その他の包括利益合計	49	△103
中間包括利益	△4,853	△1,968
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,279	△4,308
非支配持分	△574	2,339
中間包括利益	△4,853	△1,968

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308
中間損失(△)	—	—	—	△4,282	—	△4,282	△620	△4,902
その他の包括利益	—	—	—	—	2	2	46	49
中間包括利益合計	—	—	—	△4,282	2	△4,279	△574	△4,853
新株の発行	6,103	6,014	—	—	△0	12,117	—	12,117
新株予約権の発行	—	—	—	—	46	46	—	46
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	19,745	—	—	—	19,745	225	19,970
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配金	—	—	—	△308	—	△308	—	△308
その他	—	—	—	—	2	2	—	2
所有者との取引額等合計	6,103	25,759	—	△308	48	31,603	151	31,754
2024年9月30日残高	25,303	28,953	10,000	△17,807	403	46,853	9,355	56,209

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	25,303	29,371	10,000	△13,564	423	51,534	10,888	62,422
中間損失(△)	—	—	—	△4,223	—	△4,223	2,358	△1,865
その他の包括利益	—	—	—	—	△84	△84	△18	△103
中間包括利益合計	—	—	—	△4,223	△84	△4,308	2,339	△1,968
減資	△25,203	25,203	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△18,823	—	18,823	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△71	△71
支配の喪失となる子会社に 対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	△358	△358
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	111	—	—	—	111	△217	△106
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	—	△16	16	—	—	—
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配金	—	—	—	△308	—	△308	—	△308
その他	—	—	—	1	△1	—	—	—
所有者との取引額等合計	△25,203	6,491	—	18,500	14	△197	△648	△845
2025年9月30日残高	100	35,862	10,000	712	353	47,028	12,580	59,608

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益又は損失 (△)	△4,263	1,307
非継続事業からの税引前中間利益又は損失 (△)	△284	1,119
減価償却費及び償却費	10,875	11,200
減損損失	109	14
持分法による投資損益 (△は益)	-	41
金融収益及び金融費用	1,472	1,158
棚卸資産の増減	△1,433	1,856
営業債権及びその他の債権の増減	615	2,573
営業債務及びその他の債務の増減	△1,005	△524
退職給付に係る負債の増減	15	△20
引当金の増減	△45	72
その他	127	△4,018
小計	6,182	14,780
利息及び配当金の受取額	10	37
利息の支払額	△1,174	△857
法人所得税の支払額	△376	△738
法人所得税の還付額	144	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	13,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△640	△8
定期預金の払戻による収入	1,068	53
有形固定資産の取得による支出	△5,257	△1,500
有形固定資産の売却による収入	6	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,474
敷金及び保証金の差入れによる支出	△563	△215
敷金及び保証金の回収による収入	297	152
その他	△1,213	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,308	△177

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△14,926	△1,039
長期借入れによる収入	3,704	5,997
長期借入金の返済による支出	△4,514	△5,784
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	△47	△54
リース負債の返済による支出	△7,955	△7,957
株式の発行による収入	12,117	-
非支配持分からの払込による収入	19,980	4
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△0	△140
非支配持分への配当金の支払額	△73	△71
その他	4	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,589	△9,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△2
現金及び現金同等物の増減額	7,020	4,032
現金及び現金同等物の期首残高	13,099	20,058
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	2	476
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△2	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,119	24,567

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

連結子会社であるRIZAP株式会社が保有する一部の有形固定資産について、当中間連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

この変更は、chocoZAP事業開始から約3年が経過し、取得から除却までのデータが蓄積及び整備されたことを契機として、トレーニングマシンの使用状況を総合的に検討した結果、使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益及び税引前中間利益はそれぞれ244百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：コンビニズム「chocoZAP」、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を始めるRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレル及びアパレル雑貨の企画・開発・製造及び販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、堀田丸正の株式を売却する計画が承認されたことに伴い、同社を非継続事業に分類しております。このため、前中間連結会計期間における堀田丸正の事業を非継続事業として修正再表示しています。非継続事業の詳細につきましては、注記「10. 非継続事業」をご参照ください。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	35,238	37,127	11,228	83,594	-	83,594
セグメント間の売上収益	1,047	1,255	234	2,536	△2,536	-
合計	36,285	38,382	11,463	86,131	△2,536	83,594
セグメント利益又は損失 (△)	△2,184	232	206	△1,744	△528	△2,272
金融収益						57
金融費用						2,047
税引前中間損失(△)						△4,263

（注）セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	33,381	35,190	12,098	80,670	-	80,670
セグメント間の売上収益	213	421	126	761	△761	-
合計	33,595	35,612	12,224	81,432	△761	80,670
セグメント利益	2,491	317	932	3,741	△756	2,985
金融収益						131
金融費用						1,809
税引前中間利益						1,307

（注）1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用△715百万円、及び持分法による投資損失△41百万円が含まれております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。